



3 労働力

3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	51
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	52
3-3.	産業別就業者数の推移	53
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	54
3-5.	障害者の職業紹介等状況	54
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	54
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	55
3-8.	中高年齢者職業紹介状況(パートタイムを除く)	55
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	56

3-1. 市別労働力状態 (8区分)、15歳以上人口

令和2年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,654人のうち、就業者が19,447人(全体の50.3%)、完全失業者が896人(同2.3%)で、この双方を合わせた労働人口は20,343人となり、全体の52.6%(労働力率)を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	総数	労働力人口										非労働力人口			令和2年10月1日現在	
		総数		就業			労働力人口				非労働力人口		通学	その他	不詳	
		総数	就業数	業			完全失業者	者		総数	家事					
				主に仕事	家事・仕事	通学・仕事		休業者								
沖縄県	1,195,862	611,102	577,419	495,288	50,488	9,745	21,898	33,683	349,696	110,730	60,921	178,045	235,064			
那覇市	261,823	133,907	125,837	107,559	10,809	2,362	5,107	8,070	78,641	25,935	13,221	39,485	49,275			
宜野湾市	79,417	38,238	36,086	30,536	3,208	864	1478	2,152	20,621	7,051	3,964	9,606	20,558			
石垣市	38,654	20,343	19,447	16,902	1,737	84	724	896	8,541	2,852	1,269	4,420	9,770			
浦添市	94,466	47,370	44,947	38,475	3,757	967	1748	2,423	25,179	8,313	5,110	11,756	21,917			
名護市	51,153	26,440	25,151	21,491	2,004	631	1025	1,289	15,349	4,195	3,261	7,893	9,364			
糸満市	49,591	27,826	26,186	22,409	2,392	387	998	1,640	16,123	4,991	2,664	8,468	5,642			
沖縄市	114,527	51,759	48,643	41,420	4,409	786	2,028	3,116	29,781	9,870	5,492	14,419	32,987			
豊見城市	51,488	27,837	26,490	22,687	2,359	411	1033	1,347	14,009	4,815	2,785	6,409	9,642			
うるま市	103,729	44,596	41,989	35,883	3,763	621	1722	2,607	27,155	8,724	4,615	13,816	31,978			
宮古島市	43,592	25,329	24,407	21,454	2,224	75	654	922	13,145	4,100	1,438	7,607	5,118			
南城市	36,166	19,869	18,736	16,204	1,670	258	604	1,133	13,035	3,746	1,937	7,352	3,262			

(注) 総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。資料：令和2年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

令和2年と平成27年を比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、労働力人口は大幅に減少している。それに伴い、男女の労働力率も大幅に低下している。一方で、男性の失業率には若干の改善が見られる。

区	分	全体総数 (人)		労働力人口			非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
		労働力人口		労働力人口		完全失業者(人)			
		総数(人)	就業者(人)	総数(人)	就業者(人)				
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	1,612	11,757	63.0	7.0	
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	3,585	73.9	8.0	
	女	18,657	9,805	9,253	552	8,172	52.6	5.6	
平成22年	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	11,465	63.1	7.5	
	男	18,829	13,787	12,567	1,220	3,722	73.2	8.8	
	女	19,340	10,289	9,708	581	7,743	53.2	5.6	
平成27年	総数	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	61.6	4.7	
	男	19,125	13,402	12,674	728	4,040	70.1	5.4	
	女	19,544	10,430	10,037	393	7,457	53.4	3.8	
令和2年	総数	38,654	20,343	19,447	896	8,541	52.6	4.4	
	男	19,292	11,092	10,558	534	3,080	57.5	4.8	
	女	19,362	9,251	8,889	362	5,461	47.8	3.9	

資料：令和2年国勢調査

(注)

(1) 労働力率＝総数÷全体総数×100 失業率＝完全失業者÷総数×100

(2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

3-3. 産業別就業者数の推移

令和2年の15歳以上就業者19,447人の産業別分布をみると、①「医療・福祉」の2,525人（全体の13.0%）が最も多く、次いで②「卸売・小売業」2,484人（同12.8%）、③「宿泊業、飲食サービス業」2,451人（同12.6%）、④「建設業」1,559人（同8.0%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が14,599人（全体の75.0%）と大半を占め、次いで②第2次産業が2,447人（同12.6%）、③第1次産業が1,511人（同7.8%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成22年で1,957人（全体の8.8%）→令和2年1,511人（同7.8%）と1.0ポイント減少。第2次産業が、平成22年で3,190人（同14.3%）→令和2年2,447人（同12.6%）と1.7ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（同71.9%）→令和2年14,599人（全体の75.0%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

令和2年10月1日現在

大分類	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037	19,447	10,558	8,889
第1次産業	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474	1,511	1,124	387
農業	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446	1,304	939	365
林業	14	12	2	14	12	2	10	9	1
漁業	288	259	29	274	248	26	197	176	21
第2次産業	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819	2,447	1,797	650
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22	21	1	10	10	-	11	9	2
建設業	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259	1,559	1,302	257
製造業	1,097	602	495	1,211	651	560	877	486	391
第3次産業	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260	14,599	7,105	7,494
電気、ガス、熱供給、水道業	105	83	22	112	90	22	100	83	17
情報通信業	197	128	69	197	128	69	181	118	63
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業	1,268	1,055	213	1,142	940	202	929	748	181
卸売、小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782	2,484	1,057	1,427
金融、保険業	215	82	133	236	88	148	163	46	117
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	334	214	120	442	290	152	433	262	171
学術研究、専門・技術サービス業	661	453	208	647	427	220	626	417	209
宿泊業、飲食サービス業	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599	2,451	1,088	1,363
生活関連サービス業、娯楽業	963	446	517	1,057	491	566	900	418	482
教育・学習支援業	1,002	414	588	1,070	461	609	999	407	592
医療・福祉	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922	2,525	614	1,911
複合サービス事業	140	80	60	229	150	79	187	111	76
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,168	656	512	1,279	766	513	1,078	641	437
公務（他に分類されないもの）	1,182	859	323	1,497	1,120	377	1,543	1,095	448
分類不能	2,238	1,284	954	1,181	697	484	890	532	358

(注)

資料：令和2年国勢調査

- (1) 調査年により分類が変更されている場合がある。
(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

3-4. 出稼労働者職業紹介状況

八重山管内の求人数が増加していることから、県外への出稼ぎ希望者が減少していると予想される。

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
		平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

各年度3月31日現在
資料：八重山公共職業安定所

3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就業意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りを持ち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備や企業と障害者への支援体制の整備が求められる。

区分	内訳	計	身体障害者	身体障害者以外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	159	49	110
	2. 就職件数	127	31	96
登録	3. 新規登録者件数	42	11	31
	4. 期末現在登録者数	799	286	513
	有効求職者数	171	52	119
	就業中の者	422	140	282
	保留中の者	206	94	112

令和6年3月31日現在
資料：八重山公共職業安定所

3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農林漁業	101	130	94	63
鉱業	3	0	5	10
建設業	212	275	205	233
製造業	114	228	289	302
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0
情報通信	22	24	15	38
運輸業	67	146	146	183
卸売・小売	285	399	503	613
金融・保険	1	0	4	2
不動産・物品賃貸	110	159	190	172
学術研究	91	85	105	126
宿泊・飲食	818	1,318	1,556	1,976
生活関連・娯楽	276	278	307	347
教育・学習	86	89	59	69
医療・福祉	958	1,101	1,073	1,224
複合サービス	71	88	54	149
サービス	367	321	414	429
公務・その他	857	953	965	1,072
計	4,439	5,594	5,984	7,008

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年度3月31日現在

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	6	102	0	89	0	72	0	64	0	62	0	70
求人数	0	116	0	110	0	88	0	84	0	113	0	118
就職者数	1	102	0	89	0	72	0	64	0	62	0	69
うち県外	1	64	0	53	0	37	0	32	0	36	0	45
就職率 (%)	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	98.6

資料：八重山公共職業安定所

(注) 調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況 (パートタイムを除く)

各年度3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	常用	(保) 受給者	常用	常用	常用	(保) 受給者		
平成30年度	757	743	229	223	76	807	730	363	334	73
令和元年度	805	801	242	238	77	729	688	266	254	74
令和2年度	892	881	287	283	103	720	647	238	201	54
令和3年度	890	878	291	287	73	885	845	242	226	63
令和4年度	799	788	268	264	88	771	671	301	285	59
令和5年度	873	869	285	284	96	753	715	285	271	74
対前年度増減率	9.3	10.3	6.3	7.6	9.1	▲ 2.3	6.6	▲ 5.3	▲ 4.9	25.4

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

コロナ禍からの経済回復が加速し、企業の活発な採用活動につながったが、一方、新規求職者は伸び悩んでおり、深刻な人手不足の状態となった。新規求人数は7,005人と対前年度比17.1%増加したのに対し、新規求職申込件数は3,097件と対前年度比2.5%の増加に留まった。結果、有効求人倍率が3年連続1倍を上回った。

区分	A. 新規求職申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求人数		D. 月間有効求人数		E. 求人倍率			F. 就職件数			G. 充足数		就職率 F/A ×100	充足率 G/C ×100	
	常用		常用		常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	常用		F/A ×100			G/C ×100
	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用		常用		新規 C/A	有効 D/B	常用	保	県外	常用	保				
平成30年度	2,810	2,754	10,209	3,247	6,039	5,441	16,687	15,101	2.15	1.63	1,432	1,276	176	12	1,302	51.0	21.6		
令和元年度	3,080	3,049	11,013	3,156	6,419	5,946	18,213	16,998	2.08	1.65	1,402	1,301	151	69	1,276	45.5	19.9		
令和2年度	3,499	3,427	12,977	4,279	4,439	4,035	12,119	11,151	1.27	0.93	1,918	1,775	168	51	1,854	54.8	41.8		
令和3年度	3,478	3,411	13,423	3,990	5,594	5,251	14,853	13,925	1.61	1.11	1,439	1,342	158	61	1,361	41.4	24.3		
令和4年度	3,021	2,974	11,906	3,735	5,981	5,478	17,312	15,957	1.98	1.45	1,467	1,362	229	87	1,489	48.6	24.9		
令和5年度	3,097	3,063	12,384	2,625	7,005	6,558	19,820	18,653	2.26	1.60	1,613	1,523	174	135	1,634	52.1	23.3		
月平均	258	255	1,032	219	584	547	1,652	1,554	-	-	134	127	15	11	136	-	-		
対前年比※	102.5	103.0	104.0	70.3	117.1	119.7	114.5	116.9	114.2	110.1	110.0	111.8	76.0	155.2	109.7	107.3	93.7		
令和5年4月	296	293	1,186	1,173	559	536	1,632	1,554	1.89	1.38	279	272	20	16	284	94.3	50.8		
5月	212	210	982	971	529	524	1,519	1,463	2.50	1.55	115	103	17	13	115	54.2	21.7		
6月	214	213	929	920	545	525	1,528	1,491	2.55	1.64	100	93	20	6	100	46.7	18.3		
7月	210	209	881	873	502	450	1,496	1,424	2.39	1.70	90	87	13	9	90	42.9	17.9		
8月	195	189	880	869	519	511	1,517	1,438	2.66	1.72	77	73	14	2	79	39.5	15.2		
9月	212	210	911	902	451	441	1,412	1,339	2.13	1.55	86	83	17	7	87	40.6	19.3		
10月	224	220	943	931	496	447	1,408	1,341	2.21	1.49	80	69	14	13	81	35.7	16.3		
11月	178	177	918	908	658	570	1,557	1,410	3.70	1.70	70	63	6	4	70	39.3	10.6		
12月	140	139	840	833	477	421	1,515	1,382	3.41	1.80	77	73	12	13	78	55.0	16.4		
令和6年1月	662	656	1,266	1,257	1,067	987	2,099	1,937	1.61	1.66	80	64	13	14	82	12.1	7.7		
2月	299	296	1,373	1,363	654	624	2,161	2,009	2.19	1.57	302	299	18	21	307	101.0	46.9		
3月	255	251	1,275	1,262	548	522	1,976	1,865	2.15	1.55	257	244	10	17	261	100.8	47.6		

資料：八重山公共職業安定所

(注) (1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率および充足率については増減ポイントで表した。
(2) (保) 受給者はパートタイムを除く